

答えて市長！

一般質問

一般質問は6月14日・15日・16日の3日間にわたって行われ、13人の議員が活発な論戦を展開しました。紙面の都合により、質問・答弁ともに質問者が要約しています。詳細な内容は会議録をご覧ください。会議録は市立図書館等でも閲覧できます。

なお、本会議の会議録はホームページからご覧いただくこともできますが、最新の会議録の提供までには3カ月程度かかります。

福島第一原発事故に対する市の対応について

中嶋 通治

(問) 市独自の放射線量の測定は行っているのか。

(答)市長 お母さん方から計測の要望が寄せられ、6月2日から市内全小学校等、計12カ所で測定しています。結果は、0.12マイクロシーベルトから0.45マイクロシーベルトであり、健康に問題は無いレベルであります。

(問) 市民に対する発信は。

(答)市長 市ホームページや市役所、公共施設へ掲示してまいります。

(問) 学校をはじめとする公共施設の放射線量の値は。

(答)教育長 4つの小学校のプールについて測定の結果、放射性物質は検出されません。

◆太陽光発電に設置補助金を

(問) 上田知事は、「省エネはものすごいスピードでやる必要がある」と述べられています。設置に関わる国、県、各市町村の補助額についていくらかであるのか。

(答)市長 国や県の動向を見据え、実施に向け検討します。

◆介護ポイントを介護保険料の負担軽減に

(問) 市民活動の活性化を図る上でも、介護ボランティアに参加された方のポイントを介護保険料に充当されたらいかがか。

(答)健康福祉部長 社協が代わりに保険料を納付することができるよう協議します。

(問) 地域サロンの拡充を。

(答)健康福祉部長 高齢者の方々がいきいきと地域で暮らせるように、拡充を進めます。

災害対策拠点機能を有した、災害に強い新庁舎建設を早急に

互 金次郎

(問) 市庁舎は行政機能の要です。現本庁舎は、耐震性、災害対策拠点機能等が不足しています。過日の東日本大震災を鑑みますと、発災時に庁舎内の市民・職員の生命・身体を守るため、さらに速やかな救援・復旧のためにも早

急に新庁舎建設に取り組みべきと考えますがご見解は。

(答)市長 本市の庁舎は、耐震性の不足による倒壊や崩壊などの危険性が否定できず、人的被害の発生や災害対策拠点としての機能が果たせない恐れがあります。さらに庁舎の狭隘、建物や設備の老朽化、バリアフリー対策、環境問題など多くの課題があります。

平成23年度中に検討会を発足し、平成24年度に「新庁舎建設基本構想」を策定し、早期に新庁舎が建設できるように努めます。

◆「被災者支援システム」の導入を

(問) 「被災者支援システム」は、地方自治体が無償で入手でき、災害時における迅速な被災者支援・復旧には有効であり、導入を検討すべきでは。

(答)市民生活部長 「被災者支援システム」は、被災者情報の一元管理により、被災者の支援が円滑に進められると聞いています。導入できるよう検討します。